



緑風会 宮本 正一 議員

- 1 市の電力事情と省エネ対策について
- 2 地域経済・産業の活性化について
 - (1) 観光産業について
 - (2) 産業政策について

質問1 浜岡原子力発電所停止に伴う市の電力事情と対策、及びエネルギー地産地消の考えについて。

答弁1 供給予備率を勘案し本市において電力消費3%削減が必要と考える。本市の地球温暖化対策実行計画や環境マネジメントシステムによる電気使用量削減に取り組むとともに、市民参画の省エネ・地球温暖化防止の実践活動を行う。エネルギーの地産地消については、今年度策定する環境基本計画の中で研究を行いたい。

質問2(1) 観光集客の具体的施策について。

答弁2(1) 鈴鹿市観光振興基本計画の「乗りもの」「地域文化」「自然」3つの地域資源を活用した観光を基本方針としている。地域経済を活性化させるために、産業観光やスポーツ観光の分野を含め、新たな観光資源を発掘するとともに、外国人誘客を目指し観光庁とも連携し取組む。

質問2(2) 産業界における震災影響と対応、自然エネルギーの活用等について。

答弁2(2) 部品供給が滞るなど、本市の工場操業も影響を受けた。今後も最新の情報把握に努め、全庁的な情報共有を図る。緊急雇用安定助成金の利用促進を行うなど、「ものづくり産業支援センター」による支援活動を展開している。自然エネルギー活用については、新たな産業の芽になることを期待し、意欲ある企業の主体的取組みを支援していく。



無所属 板倉 操 議員

- 1 市民の暮らしは厳しさを増している
 - (1) 実情はどうなっているか
- 2 雇用・経済対策が緊急の課題では
 - (1) 今の方針では充分ではない

質問1(1) ①生活保護②就学援助費③緊急保障制度(中小零細企業の資金調達の支援制度)の実情はどうなっているか。厳しい市民の暮らしと営業の実態をこの3つから知ることができるのではないかと。

答弁1(1) ①リーマンショック後雇用情勢が急激に悪化したのが2年たっても好転せず、生活保護世帯数はリーマン後776世帯が現在1,056世帯と毎年増加している。貯金等の減少や解雇失業という理由が多く社会的弱者から雇用を打ち切られるためと思う。②就学困難と

認められる児童への支援である就学援助を利用する児童は、リーマンショック前は1,203人、今は1,668人になり、原因が雇用状態の悪化で子育て世代の所得の減少が続く限り増えていくと考えられる。③緊急保証制度の認定件数は、この2年間で建設業が424件、製造業が319件、卸売・小売業が310件、この3業種で利用全体の半数以上を占めている。資金繰りに役立つと思う。

質問2(1) 以上から市民の暮らし営業の厳しさがはつきりわかる。法を無視した解雇も横行している。雇用拡大の為に中小企業への独自の資金支援や大胆な財政出動で地域住民に密着した公共事業を増やし、地元の中小零細業者に優先で発注する必要がある。

答弁2(1) 方針に沿って努力していきたい。



政友会 大杉 吉包 議員

- 1 財政再建について
- 2 震災に伴う都市計画の見直しについて

質問1 景気低迷が続く中、本市の財政状況が悪化している。市民の皆様にご満足いただけるサービスをするためには財政の再建が最重要課題と考えるがいかがか。

答弁1 税収は平成19年度と比較すると約60億円減少し不足分を財政調整基金、交付税等で対応している。今後は歳出経費の削減、国・県補助交付金の活用、土地の売却、広告収入等の確保に努め、産業の活性化を一層進め安定的な財政運営を目指したい。

質問2 防災の観点から市街化調整区域の西南部地帯の高台を利用して住宅開発できる規制緩和の検討はしないのか。

答弁2 鈴鹿市都市マスタープランにおいては現在の市街化区域を基本に市街地の形成を図ることとしており市街化調整区域の面的な住宅開発の手法はない。しかし、今後、人口動向を見極めつつ、先進地事例の研究を重ね、本市の地域特性にあった制度設計の検討を進めていきたい。

